

## 2024 年度決算について

学園の2024年度事業活動収支は、基本金組入前当年度収支差額が440,340,607円の収入超過となりました。予算はマイナス39,454,000円でしたので、予算比で479,794,607円の差異となりました。基本金組入額926,745,819円を控除した後の当年度収支差額は486,405,212円の支出超過となりました。

事業活動収入は174億4,737万円、事業活動支出は170億703万円でした。前年度が収入169億4,479万円、支出が164億1,757万円でしたので、対前年比収入は5億258万円、支出は5億8,946万円、収入・支出ともに増加しました。翌年度繰越収支差額は、当年度収支差額の支出超過分を加算した△99億8,112万円となります。

教育活動収支は収支差額が4,144万円となり、令和4年度以降マイナスが続いておりましたがプラスに転じました。2024年度事業活動収入について、学生生徒等納付金収入は学生数の増加により対前年比で2.1億円増収となりましたが予算比では2.6億円下回りました。手数料収入は対前年比で2,700万円増収、予算比でも2,900万円上回りました。寄付金収入は対前年比2,126万円減収、予算比で8,350万円下回りました。経常費補助金については対前年比1億6,130円増収、予算比で1億2,660円上回りました。付随事業収入は対前年比510万円増収、予算比で970万円下回りました。雑収入は、1億5,790円増収、予算比で6,600万円上回りました。教育活動収入は、学生生徒等納付金と寄付金が予定より少なかったため、予算比で1億3,270万円下回りました。

教育活動外収入では、受取利息・配当金が対前年比1億円増収となり、予算比で5,600万円上回りました。その他の特別収入は、現物寄付があったことにより対前年比で1,800万円増収となり、予算比で1億1,440万円上回りました。

事業活動支出については、前年度より人件費と教育研究経費が増加し、管理経費は減少しました。増加した費目については、当初予算積算していた予定外の支出が増加したことが主な要因です。資産処分差額についても増加しました。

学園の2024年度事業活動収入は対前年比5億257万円3.0%上回り、事業活動支出は対前年比5億8,946万円3.6%上回りました。学園が永続的に発展するためには、事業活動は計画に基づき予算を執行し、業務計画の範囲内で収めることが必要となります。

### 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

| 教育活動収支        | 収入        | 科目          | 予算      | 決算      | 差異    | 経常収入比 (%) |
|---------------|-----------|-------------|---------|---------|-------|-----------|
|               |           | 学生生徒等納付金    | 13,645  | 13,384  | 261   | 77.3      |
|               |           | 手数料         | 369     | 398     | △ 29  | 2.3       |
|               |           | 寄付金         | 161     | 77      | 83    | 0.4       |
|               |           | 経常費等補助金     | 2,263   | 2,390   | △ 127 | 13.8      |
|               |           | 付随事業収入      | 175     | 165     | 10    | 1.0       |
|               |           | 雑収入         | 382     | 448     | △ 66  | 2.6       |
|               |           | 教育活動収入計     | 16,995  | 16,862  | 133   | 97.4      |
|               | 支出        | 人件費         | 10,073  | 9,962   | 111   | 57.5      |
|               |           | 教育研究経費      | 5,983   | 5,824   | 159   | 33.6      |
| 管理経費          |           | 1,060       | 1,035   | 25      | 6.0   |           |
| 徴収不能額等        |           | 0           | 0       | 0       | 0.0   |           |
| 教育活動支出計       |           | 17,116      | 16,820  | 295     | 97.1  |           |
| 教育活動収支差額      |           | △ 121       | 41      | △ 163   | 0.2   |           |
| 教育活動外収支       | 収入        | 受取利息・配当金    | 400     | 456     | △ 56  | 2.6       |
|               |           | その他の教育活動外収入 | 0       | 0       | 0     | 0.0       |
|               |           | 教育活動外収入計    | 400     | 456     | △ 56  | 2.6       |
|               | 支出        | 借入金等利息      | 0       | 0       | 0     | 0.0       |
|               |           | その他の教育活動外支出 | 17      | 17      | 0     | 0.1       |
|               |           | 教育活動外支出計    | 17      | 17      | 0     | 0.1       |
|               | 教育活動外収支差額 |             | 382     | 438     | △ 56  | 2.5       |
|               | 経常収支差額    |             | 261     | 480     | △ 219 | 22.8      |
| 特別収支          | 収入        | 資産売却差額      | 0       | 0       | 0     |           |
|               |           | その他の特別収入    | 15      | 130     | △ 115 |           |
|               |           | 特別収入計       | 15      | 130     | △ 115 |           |
|               | 支出        | 資産処分差額      | 169     | 169     | 0     |           |
|               |           | その他の特別支出    | 0       | 0       | 0     |           |
|               |           | 特別支出計       | 169     | 169     | 0     |           |
|               | 特別収支差額    |             | △ 154   | △ 39    | △ 115 |           |
| 〔予備費〕         |           | 146         |         | 146     |       |           |
| 基本金組入前当年度収支差額 |           | △ 39        | 440     | △ 480   |       |           |
| 基本金組入額合計      |           | △ 3,198     | △ 927   | △ 2,271 |       |           |
| 当年度収支差額       |           | △ 3,237     | △ 486   | △ 2,751 |       |           |
| 前年度繰越収支差額     |           | △ 9,495     | △ 9,495 | 0       |       |           |

学生生徒等納付金は、学園全体で133億8,375万円、前年度比2億1,179万円・1.6%の増収。経常収入を分母とする学園全体の学生生徒等納付金比率は77.3%を占める。

経常費補助金は対前年比1.6億円の増収、予算比で1.2億円上回る。前年度比で私立大学等経常費補助金は3,469万円増収で経常収入の13.2%を占める。文部科学省の補助金交付は厳しい基準が続いている。

人件費は、学園全体で99億6,165万円、前年度比3億2,758万円の増加。経常収入を分母とする人件費比率は57.5%となり、経常収入が前年度から4億8,493万円増加。教員人件費、職員人件費はともに増加し、対前年比人件費の比率はやや上昇（悪化）。

教育研究経費は、学園全体で58億2,375万円、予算額に対しては下回ったが前年度比1億6,244万円・2.9%の増加。教育研究経費比率は33.6%。

管理経費は、学園全体で10億3,489万円、予算額に対し2,516万円下回り、前年度比6,630万円で6.0%下回る。管理経費比率は6.0%。

受取利息配当金は、対前年比1億円の増収、予算比でも6,000万円上回る。金利上昇してきたことが要因。

|           |          |         |         |  |
|-----------|----------|---------|---------|--|
| 基本金取崩額合計  | 0        | 0       | 0       |  |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 12,732 | △ 9,981 | △ 2,751 |  |

(参考)

|         |        |        |      |  |
|---------|--------|--------|------|--|
| 事業活動収入計 | 17,409 | 17,447 | △ 38 |  |
| 事業活動支出計 | 17,449 | 17,007 | 442  |  |

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部     | 本年度末    | 前年度末    | 増減      |
|----------|---------|---------|---------|
| 固定資産     | 94,245  | 92,510  | 1,735   |
| 有形固定資産   | 35,477  | 35,884  | △ 407   |
| 特定資産     | 50,108  | 48,646  | 1,461   |
| その他の固定資産 | 8,660   | 7,980   | 681     |
| 流動資産     | 12,011  | 13,908  | △ 1,898 |
| 資産の部合計   | 106,256 | 106,418 | △ 162   |

| 負債の部        | 本年度末    | 前年度末    | 増減    |
|-------------|---------|---------|-------|
| 固定負債        | 4,216   | 4,213   | 3     |
| 流動負債        | 5,136   | 5,741   | △ 605 |
| 負債の部合計      | 9,351   | 9,954   | △ 603 |
| 基本金         | 106,886 | 105,959 | 927   |
| 繰越収支差額      | △ 9,981 | △ 9,495 | △ 486 |
| 純資産の部合計     | 96,905  | 96,464  | 440   |
| 負債及び純資産の部合計 | 106,256 | 106,418 | △ 162 |

有形固定資産は、354 億 7,726 万円で前年度末から 4 億 680 万円減少。建物等の減価償却、除却及び、東松山新体育館建設・緑山校舎工事中止による減少。土地は高島平物件を購入し、4 億 1,351 万円増加。

特定資産は、501 億 772 万円となり、前年度末から 14 億 6,130 万円増加。減価償却引当特定資産への 10 億円積立てと令和 4 年度より積立てを開始した施設改築引当特定資産 5 億円増加によるもの。

その他の固定資産は 86 億 6,042 万円となり、前年度末から 6 億 8,087 万円増加。有価証券、退職年金積立金、及び 2023 年度より開始した外部委託運用資産 10 億円とその再投資加算分の金銭信託増加によるもの。

固定負債は、42 億 1,559 万円で前年度末より 264 万円増加。

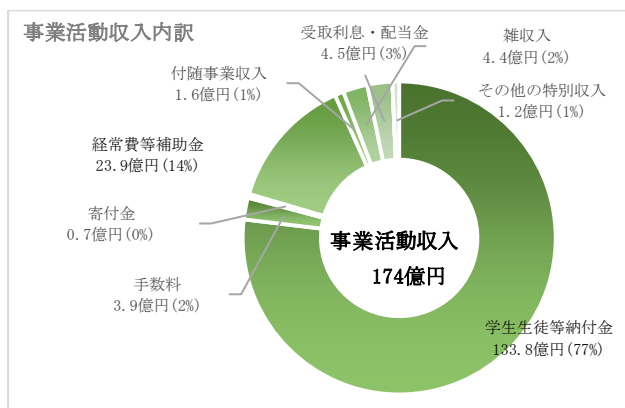
※百万円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

## 事業活動収入

事業活動収入全体の合計額は174億4,737万円、予算額を3,804万円上回りました。教育活動収入は、168億6,188万円で予算比1億3,269万円下回りました。対前年度比では、3.3%上回りました。

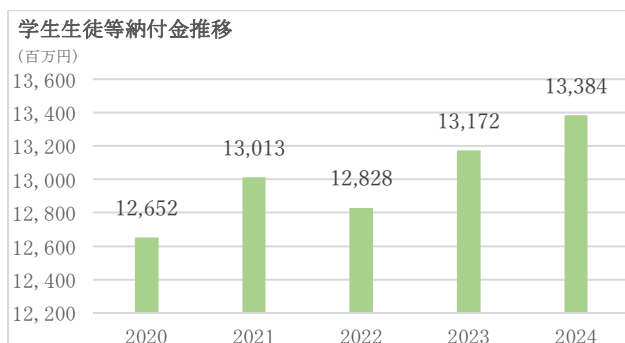
教育活動外収入は、4億5,582万円で予算比5,616万円上回りました。対前年比では11.2%下回りました。

特別収入は、1億2,966万円で予算比1億1,457万円上回り、対前年比で15.7%上回りました。



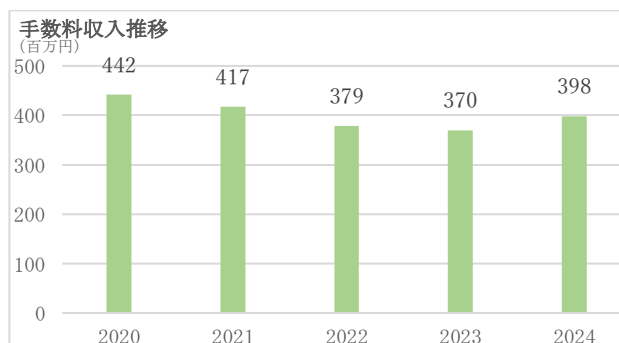
### 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、学園全体で133億8,375万円、前年度比2億1,179万円・1.6%の増収でした。経常収入を分母とする学園全体の学生生徒等納付金比率は77.3%を占めています。大学の2024年度入学者が前年度比で増加したことなどの要因により、学園全体でも増収となり、大学は対前年比2億5,241万円、2.0%の増収となりました。対予算比ではやや下回り、その主な要因は休学者が200名ほどいたことによります。高校は3,000万円の減収、幼稚園は1,000万円の減収でした。



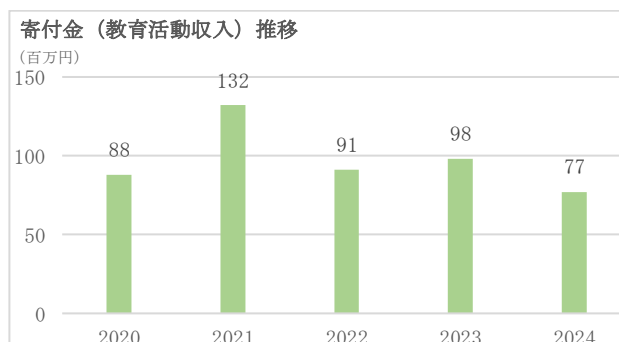
### 手数料

手数料収入は対前年比で107.4%でした。増収の主な要因は大学で2,777万円増収したことによります。高校と幼稚園は微減しました。入学検定料収入は、大学は2,600万円増収し、高校と幼稚園については微減となりました。



### 寄付金

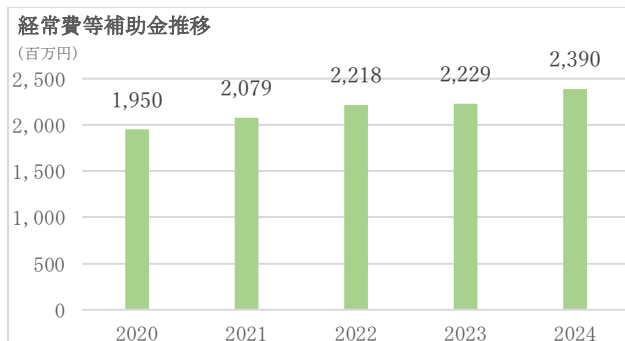
教育活動収支における寄付金は対前年比2,125万円の減収、予算比で8,350万円下回りました。寄付金収入は7,710万円で、前年が9,835万円でしたので大きく減収となりました。100周年事業が経過し、特別寄付金収入が1,440万円減収、一般寄付金収入が640万円減収となりました。現物寄付金は、440万円で前年並みでした。



### 経常費等補助金

経常費補助金は対前年比1.6億円の増収、予算比で1.2億円上回りました。

前年度比で私立大学等経常費補助金は3,469万円増収となりました。大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金は、実質的な収支改善には繋がりませんが、引き続き増加しました。経常費等補助金は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入で、2024年度は学園全体で経常収入の13.2%を占めました。文部科学省の補助金交付は厳しい基準が続いています。今後においても、補正予算も含め経常費補助金が減額とならないよう対応していく必要があります。

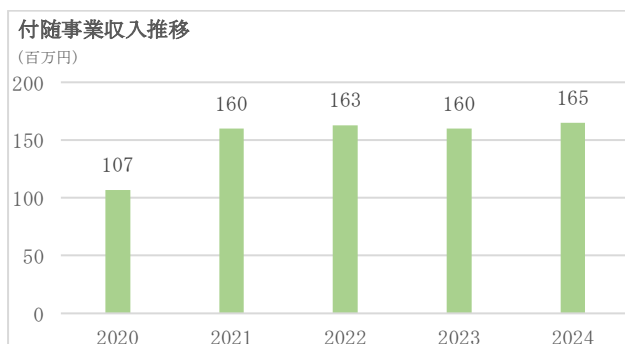


高校と幼稚園の経常費等補助金については、大部分が東京都からの補助金です。高校は前年度比 22.4%の大幅な増収、幼稚園は前年度比 18.6%の増収となりました。2024 年度の経常収入に占める経常費等補助金の割合は、高校は 49.1%、幼稚園では 38.8%となり、毎年度非常に大きな比率を占めています。前年度は、経常収入に占める割合が高校は 42.2%でしたので 6.9%上回りました。幼稚園は、前年度が 28.2%でしたので 10%上回りました。

#### 付随事業収入

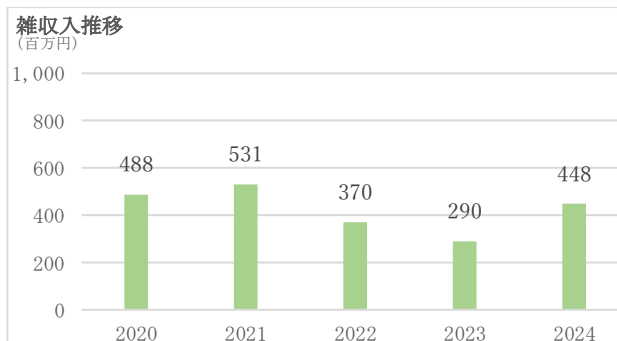
付随事業収入は、対前年比 510 万円の増収、予算比では 970 万円下回りました。

その内、附属事業収入は 8,060 万円で対前年比 600 万円増収でした。大学は 660 万円増収、幼稚園は預かり保育や給食費等の補助活動が減少し 160 万円減収となりました。



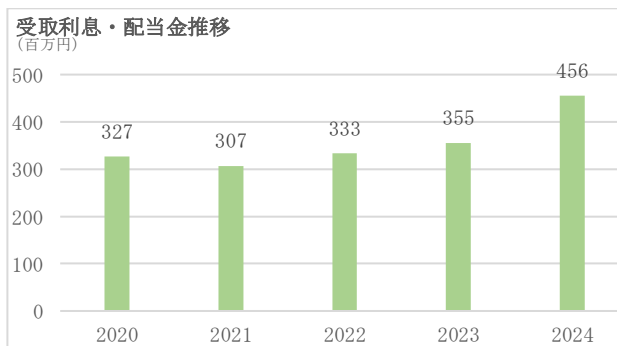
#### 雑収入

雑収入は対前年比 1 億 5,790 万円増収し、予算比でも 6,600 万円上回りました。主な要因として退職者の増加により私立大学退職金財団交付金収入が 3 億 8,957 万円で、前年比 1.8 億円増収となりました。



#### 受取利息・配当金

受取利息・配当金は、対前年比 1 億円の増収、予算比でも 6,000 万円上回りました。内訳は、3 号基本金引当特定資産運用収入が対前年比 1,700 万円増収、その他受取利息配当金収入が 4,400 万円増収しました。金利上昇してきたことが要因となります。



#### その他の教育活動外収入

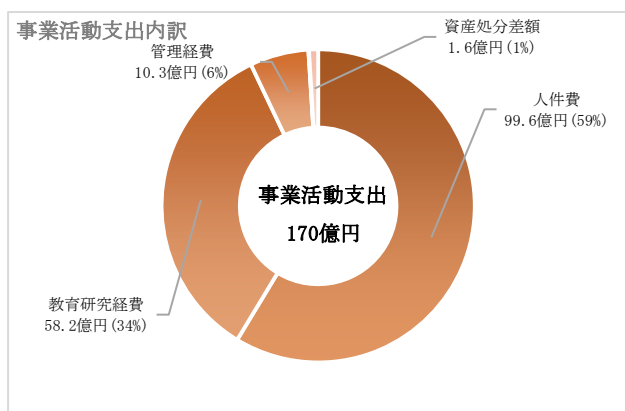
その他の教育活動外収入は、0 円でした。

#### その他の特別収入

その他の特別収入として、書の寄付が 5,445 万円、施設整備補助金が 4,936 万円を含む 1 億 2,961 万円でした。

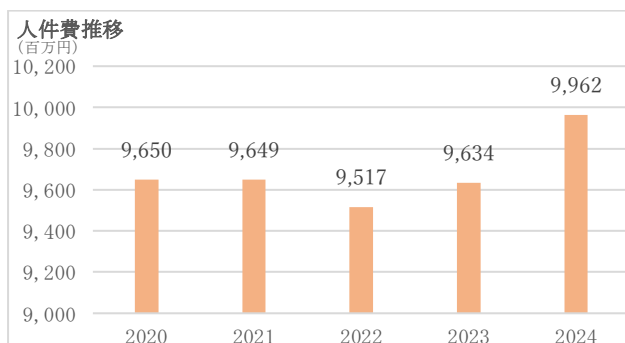
## 事業活動支出

事業活動支出全体の合計額は予算見込み額 174 億 4,879 万円から 4 億 4,175 万円下回りましたが、前年度比 5 億 8,946 万円の増加となりました。



### 人件費

人件費は、学園全体で 99 億 6,165 万円、前年度比 3 億 2,758 万円の増加となりましたが予算額に対しては 1 億 1,086 万円下回りました。経常収入を分母とする人件費比率は 57.5%となり、経常収入が前年度から 4 億 8,493 万円増加しましたが対前年比人件費の比率はやや上昇（悪化）しました。教員人件費、職員人件費はともに増加し、人件費全体として増加となりました。



学生生徒等納付金に対する人件費依存率は 74.4%、前年度が 73.1%でしたので、1.3% 3 億 2758 万円と上回ったため、上昇しました。

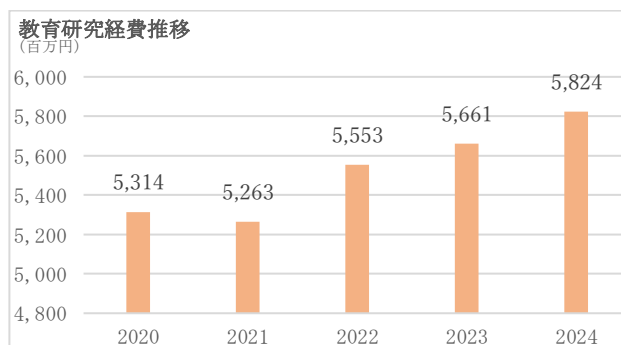
### 教育研究経費

教育研究経費は、学園全体で 58 億 2,375 万円、予算額に対しては下回りましたが、前年度比 1 億 6,244 万円・2.9%の増加となりました。教育研究経費比率は 33.6%となり、分母となる経常収入は増加しましたが前年度より経費が増加したため比率は変わりませんでした。

支出額が大きい科目で、前年度からの差異や予算との差異が大きい主な科目としては、光熱水費、用品費、助成金、修繕工事費等があります。前年度に大幅増加となった光熱水費は、全般的な物価上昇の中、電気・ガスの単価上昇により 2024 年度は前年より 5,700 万円増加となり、対予算比 600 万円上回りました。奨学金の中に大学学費無償化奨学金があります。これは国庫補助金で補填されますが毎年度増加し、奨学金全体でも対前年比 679 万円増加しました。修繕工事費は、大学では昨年より微減でした。高校で L E

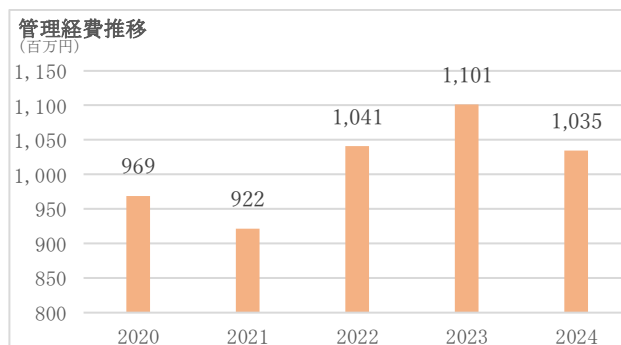
D 証明照明設備工事 1800 万円を行いました。対前年比 1,200 万円上回りました。支払手数料については、物価上昇の影響を受け、派遣職員の増加及び値上げ、施設設備清掃維持管理費用、学バス費用の値上げ等により 10 億 6,763 万円となり対前年比 1,160 万円増加となりました。教育研究経費には非資金科目として減価償却額 15 億 3,810 万円が含まれます。

教育研究経費は優先的に配分していくべき経費でありませんが、経常収入の 33.6%と上昇してきており、費用対効果を検証していく必要があります。



### 管理経費

管理経費は、学園全体で 10 億 3,489 万円、予算額に対し 2,516 万円下回り、前年度比 6,630 万円で 6.0%下回りました。経常収入を分母とする管理経費比率は 6.0%になりました。



管理経費は人件費、教育研究経費に次ぐ大きな支出科目です。管理経費のうち、光熱水費、委託管理費は、教育研究経費と一定の按分率で執行されるため教育研究経費と同様の比率で増減します。毎年度大きな支出額となる広報費についてはほぼ全額が管理経費となります。なお、管理経費には非資金科目として減価償却額 9,507 万円が含まれます。

### 徴収不能額等

徴収不能額は、書道研究所で 22,931 円を計上しました。

## 借入金等利息

借入金等利息は、東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団借入金が 2022 年度で完済となって以降の借入金が無くなったため 0 円でした。

## 資産処分差額

資産処分差額は令和元年より予定していた東松山校舎新体育館・緑山整備工事が中止になったことに伴う建設仮勘定処分差額が 1 億 5,568 万円となりました。機器備品処分差額が 580 万円、図書処分差額が 770 万円ありました。

## 基本金組入

基本金組入前当年度収支差額は、4 億 4,034 万円でした。当年度基本金組入額は、1 号基本金が 8 億 9,275 万円、4 号基本金が 3,400 万円で、当年度組入額は、9 億 2,675 万円となります。

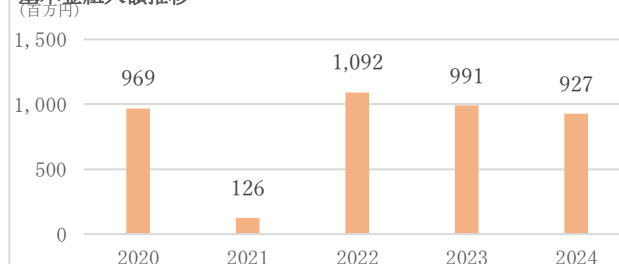
3 号基本金の運用収入 1 億 1 千万円を体育奨学金・海外留学・桐門の翼奨学金など 4.4 億円支出の一部にあてています。

基本金は、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」との学校法人会計基準の規定に基づき組入れを行うものです。2024 年度は 9 億 2,675 万円を組入れることとなります。内容は、施設（建物構築物等施設整備）、設備（機器備品図書購入等）の取得等にかかる第 1 号基本金と、恒常的に保持すべき資金としての第 4 号基本金です。1 号基本金は、東松山校舎新体育館建設及び緑山校舎グラウンド等整備が中止となったことにより、組入れ額から減額しました。なお、基本金取崩額は発生しませんでした。

基本金組入前当年度収支差額は 4 億 4,034 万円の収入超過となり、事業活動支出の対事業活動収入比は 97.5%となりました。支出超過見込みの予算から大きく改善し 4 億円 4,034 万円の収入超過となりました。令和 6 年度版「今日の私学財政（大学・短期大学編）」からは、私立大学の 41.0% が事業活動収支差額比率（事業活動収入に対する基本金組

入前当年度収支差額の割合）がマイナスとなっています。2024 年度の決算では、大学は 5.5%、高校は 7.0%、幼稚園は 1.7%となりました。

## 基本金組入額推移



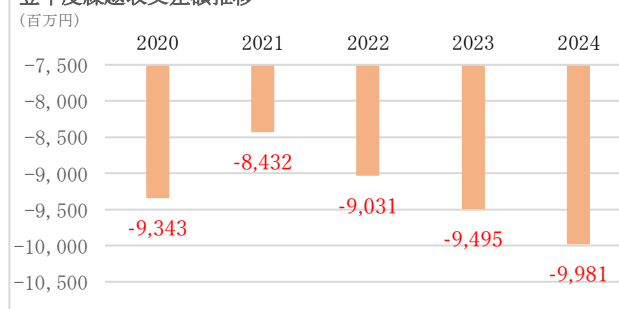
## 収支差額

当年度収支差額は、△4 億 8,640 万円となりました。

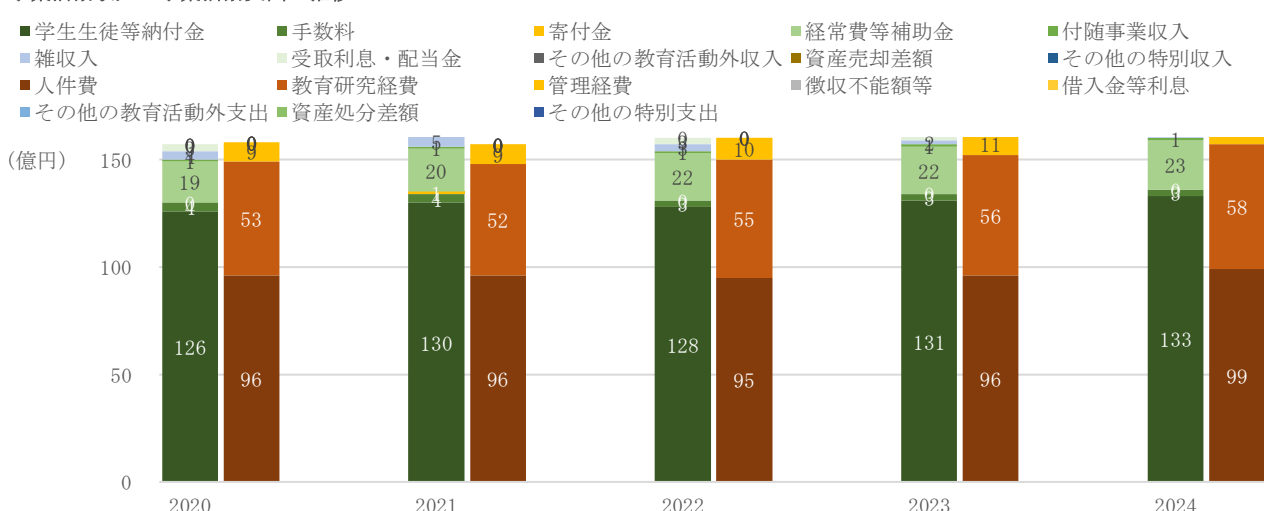
基本金組入額控除後の当年度収支差額は△4 億 8,640 万円となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△94 億 9,471 万円に当年度収支差額を加算した△99 億 8,112 万円となりました。

## 翌年度繰越収支差額推移



## 事業活動収入・事業活動支出の推移



## 貸借対照表

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産並びに負債及び純資産を明示しています。

### 資産の部

資産の部は、固定資産と流動資産があります。

固定資産は有形固定資産、特定資産及びその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、354億7,726万円で前年度末から4億680万円減少しました。建物等の減価償却、除却及び、東松山新体育館建設・緑山校舎工事中止による減少です。土地は高島平物件を購入し、4億1,351万円増加となりました。

特定資産は、501億772万円となり、前年度末から14億6,130万円増加しました。これは減価償却引当特定資産への10億円積立てと令和4年度より積立てを開始した施設改築引当特定資産5億円増加によるものです。

その他の固定資産は86億6,042万円となり、前年度末から6億8,087万円増加しました。これは有価証券、退職年金積立金、及び2023年度より開始した外部委託運用資産10億円とその再投資加算分の金銭信託増加によるものです。

固定資産合計額は942億4,540万円となり、前年度末から17億3,538万円増加しました。

流動資産は、120億1,072万円で前年度末から18億9,756万円減少しました。これは現金預金の減少によるものです。

未収入金は5億円、法人1.5億円、大学3.3億円、青桐2,230万円でした。

以上の結果、資産の部合計は、1,062億5,613万円となり、前年度末から1億6,218万円減少しました。

### 負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債があります。

固定負債は、42億1,559万円で前年度末より264万円増加しました。退職給与引当金は3,870万円減少しましたが、長期預り金が3,566万円増加しました。これは、備品装置購入によりファイナンスリース取引による長期未払金569万円増加の影響によるものです。

流動負債は、51億3,586万円で前年度末より6億516万円減少しました。前受金収入が7億4,807万円減収したことによります。これは、学費請求を翌年度4月当初に行ったことによります。

この結果、負債の部合計は93億5,145万円となり、前年度末より6億252万円減少しました。総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は8.8%となり、前年度末比でやや改善しました。

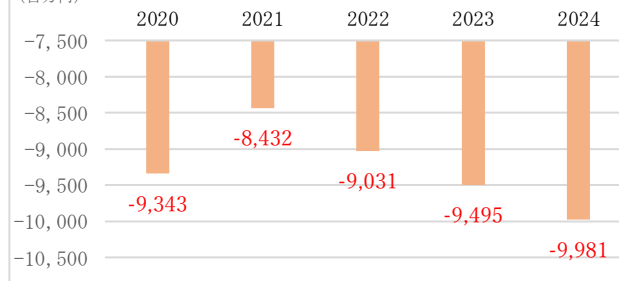
### 純資産の部

基本金の2024年度末の合計額は1,068億8,580万円となりました。2024年度は9億2,675万円を組入れました。

当年度収支差額が△4億8,640万円となった結果、翌年度繰越収支差額は△99億8,112万円となりました。大学では、土地購入4億1,351万円、建物工事3億8,376万円、教育研究用機器備品購入6,007万円により、基本金組入額が約9億2,675万円となりました。このことにより繰越支出超過額も増加しました。2025年度以降は世界経済の変動が予想されると共に、更に物価上昇等による支出増加も見込まれます。基本金組入額は一定額が必ず見込まれるため、繰越の支出超過額は増大していくことになります。

翌年度繰越収支差額推移

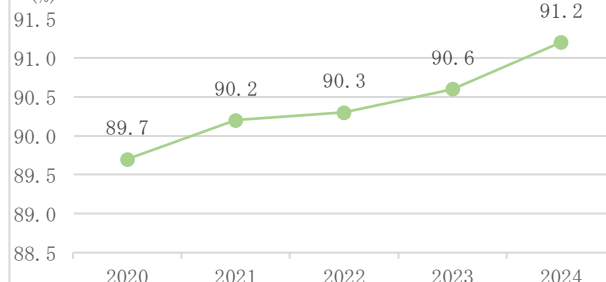
(百万円)



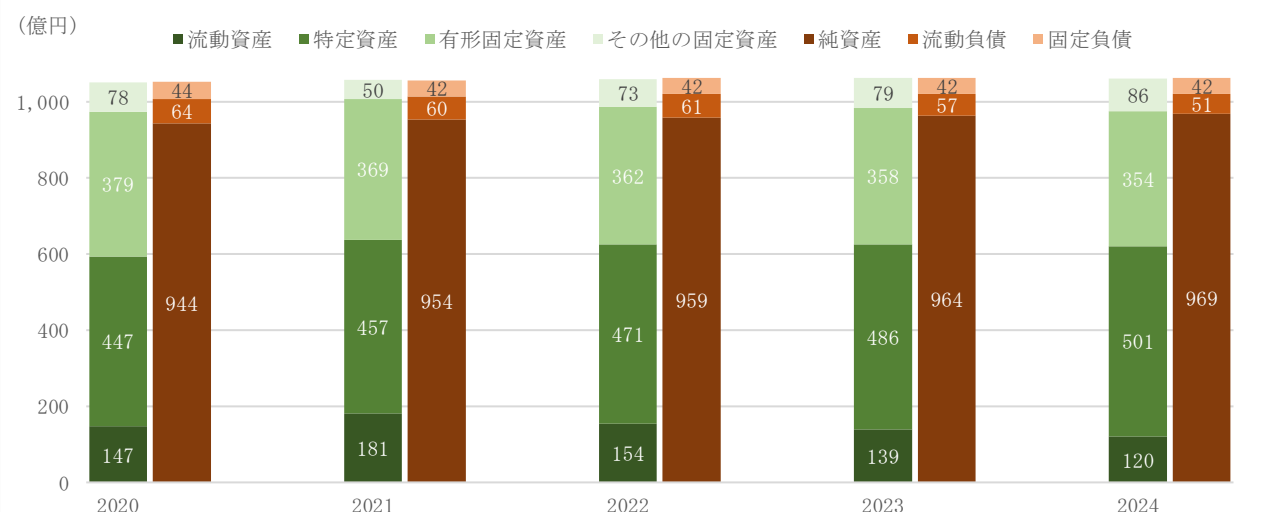
以上の結果、純資産の部合計は969億467万円となり、前年度末より4億4,034万円の増加となりました。純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は91.2%となり前年度末比でやや上昇（改善）しました。

純資産構成比率推移

(%)



## 貸借対照表の推移

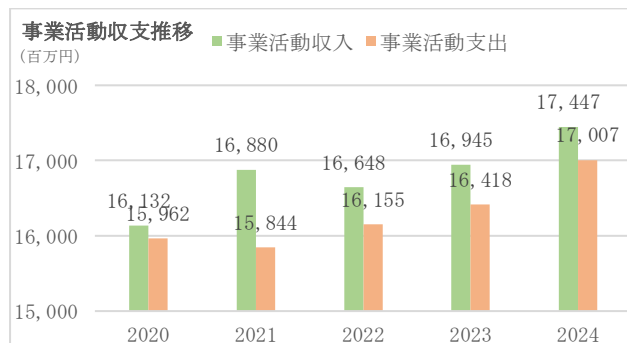


## 決算まとめ

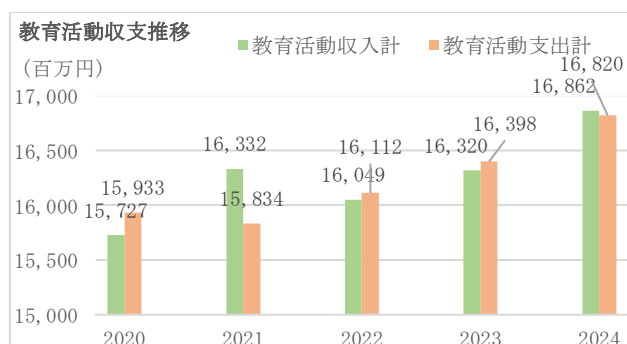
ここまでの内容を踏まえ、学園全体の事業活動収支の状況をまとめます。

### 収支状況について

学園全体の2024年度決算は、事業活動収入においては、教育活動収支の経常費補助金が対前年度比1億6,127万円増加したことが収入超過額を押し上げました。また、主に学生生徒等納付金の増加や受取配当金の増加により、事業活動収入は予算の見込額を上回り、前年度比5億257万円の増加となりました。対して事業活動支出は、当初予算の見込みよりは執行額が4億4,175万円低く抑えられましたが、対前年度比では5億8,946万円上回りました。



教育活動収支差額は収入超過となり、教育活動外収支差額は例年通りで収入超過でした。

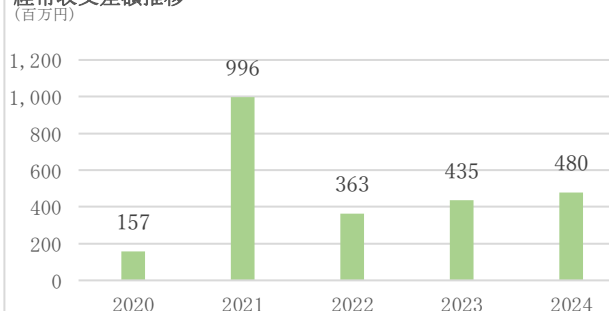


### 教育活動外収支推移



経常収支差額は4億7,983万円収入超過となり、前年度比10.3%増加しました。

### 経常収支差額推移



予算段階では基本金組入前当年度収支差額は支出超過見込みでしたが、大きく改善し4億4,034万円収入超過となりました。事業活動全体として2024年度中は諸活動が回復してきた中、臨時的な収入があったこと等が理由と考えられます。

### 財政状況の健全性について

経常収入が増加し各種財務比率もわずかですが改善しました。貸借対照表で示される学園全体の財政状況は、2024年度末時点においても引き続き健全性が保たれてい

ます。将来の学園の健全運営及び発展のためには、財務状態を引き続き良好に保っていく必要があります。

#### 次年度以降について

学園全体の 2025 年度予算においては、基本金組入前当年度収支差額は支出超過を見込んでいます。予算において支出超過は健全ではありません。事業活動支出は、教育活動を中心に支出額が増加、また、諸物価高騰による修繕工事費等の支出増も見込むこと等により、支出超過予算となりました。また為替がさらに円高に転じた場合は、過年度よりも支出増加要因となります。

2025 年度予算は支出超過を見込みますが、2026 年度以

降も学園財政維持のため予算は収支均衡以上が目標になります。

学生生徒等納付金は、さらなる少子化の進行により、現状では大きな収入増加は難しい状況です。入学者数を確保し、学納金の収入額維持が必要です。入学生の学力水準を維持し上昇させるためにも、志願者増による入学検定料の増収確保が重要です。それを踏まえ、外部資金の獲得等、学納金以外の収入増加方策の検討、支出全体の更なる見直し等、検討を継続していくこととなります。

## ※参考 学校法人会計について

企業会計は営利目的の事業活動について株主などのステークホルダーの利害調整を図るために企業の損益を合理的に計算すること、及び企業の経営状況や財務状態を関係者に開示することを主たる目的とするのに対して、学校法人会計は学校経営における教育研究活動の健全性や教育の永続性及び収支の均衡を財務面から検証し開示することを目的としています。学校教育法第83条では大学の目的を「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」としており、そのことから大学は公共性の極めて高い組織であるといえます。学校法人には永続性が求められ、安定した経営を維持することが前提となります。

### 学校法人会計の仕組み

学校法人は、公益法人の一つであり私立学校の設置を目的として私立学校法の定めるところにより設立される法人です。学校法人は「建学の精神」や「教育の理念」に基づき、教育や研究など公教育としての高等教育の重要な一翼を担います。私立大学は学生生徒等納付金や手数料、寄附金などの事業活動収入のほかに国または地方公共団体から税金を原資とする補助金の交付を受けています。私立大学は私立学校振興助成法において、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」にしたがい、財務計算に関する書類を作成し所轄庁に届け出ることが義務付けられております。また、届け出る財務計算に関する書類に公認会計士および監査法人の監査報告書の添付が義務付けられております。

### 基本金

学校法人会計基準の第29条では基本金を「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定しております。また、学校法人会計基準 第30条で第1号から第4号まで基本金の種類を定義しそれぞれに該当するものを基本金に組み入れることとしています。私立学校は校地校舎等の維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を基本的に自前で用意しなければならず、それが維持できているかを財務的に把握する仕組みが基本金制度（維持すべき資産相当の金額を差し引いて収支差額を計算する）とされております。この基本金の対象は、次の4つに分類されています。

#### 1. 第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

#### 2. 第2号基本金

学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資

産の取得にあてる金銭その他の資産の額。

#### 3. 第3号基本金

基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。

#### 4. 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。

### 計算書類

学校法人の決算内容を表す計算書類は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容及び資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容と均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」、および決算年度末における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書及び明細表と合わせて構成されています。計算書は以下の通りです。

#### 1. 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書。

#### 2. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分（「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」）に区分し、活動ごとの収支状況を明らかにするための計算書。企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。

#### 3. 事業活動収支計算書

当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするための計算書。企業会計でいえば損益計算書に相当する。

#### 4. 貸借対照表

当該会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することにより、財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするための計算書。

※本稿では、事業活動収支計算書と貸借対照表を用いて学園の財務状況を説明しております。